



平成28年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年3月10日

上場会社名 アヲハタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2830 URL http://www.aohata.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野澤 栄一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営本部長 (氏名) 矢萩 直秀 TEL 0846-26-0111
 四半期報告書提出予定日 平成28年3月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第1四半期の連結業績（平成27年11月1日～平成28年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第1四半期	5,432	8.7	△42	—	△39	—	△60	—
27年10月期第1四半期	4,997	—	5	—	4	—	220	—

(注) 包括利益 28年11月期第1四半期 △67百万円(—%) 27年10月期第1四半期 117百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第1四半期	△7.48	—
27年10月期第1四半期	28.63	—

(注) 27年10月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第1四半期	16,109	10,049	62.4
27年10月期	16,309	10,119	62.0

(参考) 自己資本 28年11月期第1四半期 10,049百万円 27年10月期 10,119百万円

(注) 会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、27年10月期の数値に反映しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	—	7.50	—	7.50	15.00
28年11月期	—	—	—	—	—
28年11月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年11月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,510	1.5	95	△64.8	100	△65.5	20	△94.7	2.48
通期	24,500	—	350	—	360	—	170	—	21.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

会計方針の変更に伴い、27年10月期の財務数値について遡及適用を行ったため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は、遡及修正後の数値と比較して記載しております。また、28年11月期は決算期変更に伴い13ヶ月の変則決算となっておりますので、通期の対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期 1 Q	8,092,000株	27年10月期	8,092,000株
② 期末自己株式数	28年11月期 1 Q	13,295株	27年10月期	13,269株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年11月期 1 Q	8,078,718株	27年10月期 1 Q	7,690,166株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、売上の計上基準について会計方針の変更を行っており、遡及修正後の数値で前期末および前年同四半期比較を行っております。詳細は、3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、政府や日銀による経済および金融政策の効果などにより、緩やかな回復基調が続きました。企業収支や雇用環境も改善され、個人消費も底堅い動きとなりました。

食品業界におきましては、輸入原材料価格の高騰による価格改定が定着しましたが、依然として生活必需品に対する値ごろ感の意識は強い傾向が続きました。

このような状況のもと、当社グループは新たな経営方針を策定し、めざす姿として「フルーツのアヲハタ」を掲げました。また中期経営計画のテーマとして「イチゴのアヲハタ」を全社で展開することとし、「1. 新たな成長を実現」、「2. 既存事業の強化」、「3. 人の成長と組織の活性化」を重要課題として取り組んでまいりました。

売上につきましては、ジャム類では「アヲハタ・まるごと果実」シリーズが引き続きご好評により伸長したこと、および「アヲハタ・塗るテリース」を活用した食シーンの拡大等に取り組んだ結果、増加となりました。

調理食品類では、料理用ソース類および介護食「キューピー・やさしい献立」シリーズは増加しましたが、パスタソース類は伸び悩み、全体では微増となりました。

産業用加工品類では、フルーツ・プレパレーションは高付加価値商品の新規受注が実り増加しましたが、フルーツ原料販売が選択と集中により減少したことで全体では減少となりました。

その他のカテゴリーでは、カット野菜が期初より稼働したことにより、全体では増加となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は54億32百万円(前年同四半期比8.7%増)となりました。

利益につきましては、有形固定資産の減価償却方法を主として定率法から定額法へ変更するとともに、残存価額を備忘価額の1円に変更(減価償却費の増加89百万円)したことなどにより、営業損失は42百万円(前年同四半期は営業利益5百万円)、経常損失は39百万円(前年同四半期は経常利益4百万円)となりました。また親会社株主に帰属する四半期純損失は60百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億20百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億円減少し161億9百万円となりました。資産の増減の主な要因は、商品及び製品の増加1億68百万円、投資有価証券の減少3億5百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少し60億59百万円となりました。負債の増減の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2億14百万円、未払法人税等の減少2億48百万円、賞与引当金の減少1億93百万円などです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し100億49百万円となりました。純資産の減少の主な要因は、為替換算調整勘定の減少49百万円などです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったSantiago Agrisupply SpAを連結範囲に加えたため、財政状態の増減に影響しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月10日の決算発表時に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はございません。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間より、Santiago Agrisupply SpAの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

（売上の計上基準の変更）

当社では、販売促進の目的で取引先に支払う費用の一部（以下、販売促進費）を、従来は支払金額が確定した時点で主に「販売促進費」として「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売上を計上する時点で売上高から控除して計上する方法に変更しました。

当社を取り巻く経営環境において、より一層の競争激化により、販売促進費が恒常的に発生しております。そのため、販売促進活動と売上との対応関係を明確化することで、より適時・適切な利益管理を徹底していくことが必要となってきております。

このような経営環境のもと、当年度から開始する中期経営計画の策定を契機に、当社において経営成績の重要な指標の一つである売上の計上基準を見直すため、改めて販売促進費の範囲・取引実態等を検証したところ、販売促進費が販売条件の一構成要素となっている状況が判明しました。この結果、販売促進費は売上を計上する時点で売上高から控除して計上する方法が、経営成績をより適正に表現できると判断しております。また同時に、売上および販売促進費の管理方法の見直しを行い、業務プロセス検討・システム構築等の体制整備を進めてきたところ、その体制が整ったことにより変更するものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前第1四半期連結累計期間の売上高、売上総利益はそれぞれ197,296千円減少、販売費及び一般管理費は92,847千円減少、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ104,449千円減少しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表はその他（流動負債）、繰延税金資産（流動資産）がそれぞれ119,212千円、39,101千円増加しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直し）

当社グループでは、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

平成26年12月1日にパン周り商品販売事業をキューピー株式会社から承継したことにより、生産・販売が一体となった事業体制を構築しております。また、産業用加工品類も早期の収益改善のため量から質への販売戦略の転換、生産拠点の集約による生産体制の最適化を検討しております。

こうした事業環境の変化と新中期経営計画の策定を契機に、今後における当社グループの事業活動と有形固定資産の使用実態を検討した結果、国内における設備は、長期安定的に使用されることが見込まれるため、定額法による費用配分が当社グループの実態を反映する償却方法であると判断しました。併せて、使用見込期間および処分価値の再検討を行った結果、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産について、残存価額を備忘価額の1円に変更しております。

以上の変更により、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益は88,940千円減少、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ89,824千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,706	627,718
受取手形及び売掛金	4,607,693	4,550,206
商品及び製品	1,757,179	1,925,277
仕掛品	38,678	52,734
原材料及び貯蔵品	2,812,563	2,740,015
その他	624,709	270,350
貸倒引当金	△23,954	△22,709
流動資産合計	10,324,576	10,143,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,761,165	1,826,029
機械装置及び運搬具(純額)	1,475,401	1,596,134
土地	1,323,278	1,364,981
その他(純額)	166,817	191,432
有形固定資産合計	4,726,662	4,978,577
無形固定資産	136,115	139,038
投資その他の資産		
投資有価証券	570,027	264,788
その他	555,658	586,480
貸倒引当金	△3,280	△3,250
投資その他の資産合計	1,122,405	848,018
固定資産合計	5,985,183	5,965,634
資産合計	16,309,760	16,109,229
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,116,370	2,331,019
短期借入金	1,830,000	2,040,000
未払法人税等	263,931	15,398
売上割戻引当金	9,535	17,793
賞与引当金	335,688	142,396
役員賞与引当金	18,678	1,622
その他	1,091,843	1,013,482
流動負債合計	5,666,046	5,561,711
固定負債		
退職給付に係る負債	443,708	429,002
資産除去債務	58,857	58,919
その他	21,302	10,302
固定負債合計	523,868	498,224
負債合計	6,189,914	6,059,936

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	1,029,046	1,029,046
利益剰余金	8,337,015	8,319,533
自己株式	△14,154	△14,214
株主資本合計	9,996,307	9,978,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,146	47,049
繰延ヘッジ損益	1,017	679
為替換算調整勘定	79,089	29,500
退職給付に係る調整累計額	△10,714	△6,700
その他の包括利益累計額合計	123,538	70,528
純資産合計	10,119,845	10,049,293
負債純資産合計	16,309,760	16,109,229

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
売上高	4,997,443	5,432,667
売上原価	4,125,522	4,346,026
売上総利益	871,921	1,086,640
販売費及び一般管理費	866,581	1,128,833
営業利益又は営業損失(△)	5,339	△42,193
営業外収益		
受取利息	1,787	756
受取配当金	507	544
受取賃貸料	4,052	3,513
為替差益	—	6,708
その他	608	5,469
営業外収益合計	6,955	16,992
営業外費用		
支払利息	2,088	1,951
賃貸費用	1,994	7,372
固定資産除却損	677	4,482
為替差損	2,846	—
その他	19	175
営業外費用合計	7,625	13,981
経常利益又は経常損失(△)	4,669	△39,181
特別利益		
投資有価証券売却益	269,197	—
特別利益合計	269,197	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	273,867	△39,181
法人税、住民税及び事業税	57,593	3,354
法人税等調整額	10,247	17,932
法人税等合計	67,840	21,287
四半期純利益又は四半期純損失(△)	206,026	△60,468
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,111	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	220,138	△60,468

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	206,026	△60,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△131,141	△7,097
繰延ヘッジ損益	12,775	△337
為替換算調整勘定	25,867	△3,861
退職給付に係る調整額	3,694	4,014
その他の包括利益合計	△88,803	△7,282
四半期包括利益	117,222	△67,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,357	△67,751
非支配株主に係る四半期包括利益	△12,134	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。